

最近の雇用失業情勢

(令和 7 年 12 月分)

金沢公共職業安定所

金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号

電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

安全衛生基準が高い企業!!



＜安全衛生優良企業＞

「高年齢者応援求人」とは？
60 歳以上の方を積極的に採用いただける場合や高年齢者の雇用の促進のため 60 歳以上の方に限定して募集する場合に、『高年齢者が応募しやすい求人』として登録し、求人票に【高年齢者応援求人】の文言を標記いたします。「高年齢者応援求人」に対して専門窓口では様々な支援を行っています！

詳しくはハローワーク金沢の
ホームページをご覧ください
お問い合わせは、
求人事業所部門：電話 076-253-3036



12 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 7.5%減少し、有効求職者数は同 8.9%増加し、有効求人倍率は 1.59 倍となり前年同月を 0.28 ポイント下回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.19 倍で前月に比べ 0.01 ポイント上回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.45 倍で前月に比べ 0.04 ポイント下回りました。

12 月の完全失業者数(全国)は 166 万人で前月に比べて 5 万人下回り、前年同月に比べて 12 万人上回りました。

完全失業率(全国)は 2.6%となり前月と同率でした。

〔参考〕北陸ブロックの令和 7 年 10 月～12 月期完全失業率(季節調整値)は 2.4%で、前年同期に比べ 0.7 ポイント上回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区 分	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.87	1.84	1.85	1.82	1.64	1.56	1.59	1.62	1.60	1.59	1.58	1.57	1.59
全 国	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20	1.20	1.18	1.18	1.19
石 川	1.57	1.60	1.62	1.68	1.66	1.65	1.62	1.60	1.60	1.57	1.53	1.49	1.45
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.54	1.50	1.51	1.52	1.45	1.42	1.53	1.52	1.46	1.45	1.42	1.45	1.49
石 川	1.47	1.40	1.40	1.41	1.36	1.35	1.43	1.44	1.42	1.42	1.41	1.44	1.47
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	154	163	165	180	188	183	176	169	182	184	183	171	166
失業率	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6

(注)・令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

12月の新規求人数は4,518人で前年同月に比べ7.2%減少し、有効求人数は13,114人で同7.5%減少しました。

新規求人を産業別にみると、製造業が前年同月に比べ27.5%増加し、情報通信業が同37.3%、医療・福祉が同20.6%増加した一方、建設業が同3.4%、運輸業、郵便業が同13.3%、卸売業、小売業が同16.5%、宿泊業、飲食サービス業が同53.0%、サービス業が同3.0%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ10.6%減少し、30～99人の事業所からの求人は同4.1%増加、100～299人の事業所からの求人は同13.1%減少、300人以上の事業所からの求人は同15.4%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の57%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は55.5%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分		5年度	6年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,575	59,792	▲1.3	5,014	4,168	4,518	▲7.2
産 業 別	建設業	4,319	4,845	12.2	348	326	401	▲3.4
	製造業	3,844	3,627	▲5.6	357	237	315	27.5
	繊維工業	492	414	▲15.9	43	42	35	▲5.4
	はん用・生産用・業務用機械	644	728	13.0	73	51	53	▲1.9
	電気機械	304	323	6.3	15	26	42	61.5
	情報通信業	1,262	908	▲28.1	131	81	103	37.3
	運輸業、郵便業	4,292	4,046	▲5.7	419	176	299	(▲13.3)
	卸売業、小売業	9,788	8,821	▲9.9	695	570	537	(▲16.5)
	宿泊業、飲食サービス業	6,311	6,485	2.8	495	377	328	▲53.0
	医療・福祉	14,187	14,263	0.5	1,205	1,125	1,192	(20.6)
	サービス業	8,311	7,681	▲7.6	594	512	542	(▲3.0)
規 模 別	29人以下	40,386	38,830	▲3.9	3,197	2,457	2,581	▲10.6
	30～99人	13,836	14,539	5.1	1,261	1,219	1,329	4.1
	100～299人	4,416	4,216	▲4.5	427	326	399	▲13.1
	300人以上	1,937	2,207	13.9	129	166	209	▲15.4
有効求人数		14,664	14,425	▲1.6	14,074	13,555	13,114	▲7.5

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

12月の新規求職者数は1,309人で前年同月に比べ3.8%増加し、月間有効求職者数は8,271人で同8.9%増加しました。

新規求職者を雇用形態別で見ると、常用は前年同月に比べ3.6%増加し、パートタイムは同10.8%増加しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ3.1%増加しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ8.9%増加し、離職者は同1.8%増加しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同5.8%減少し、自己都合による離職者は同0.8%増加しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規求職者数	21,323	20,042	▲6.0	1,707	1,229	1,309	3.8
うち常用計	21,113	19,819	▲6.1	1,692	1,222	1,291	3.6
うち保険受給者	6,080	5,615	▲7.6	501	335	336	3.1
うちパートタイム	7,727	7,287	▲5.7	607	468	491	10.8
月間有効求職者数	8,500	8,698	2.3	8,907	8,635	8,271	8.9
就 職 件 数	5,845	5,465	▲6.5	519	386	414	14.0

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	10月	11月	12月	前年同月比
新規常用求職者	21,113	19,819	▲6.1	1,692	1,222	1,291	3.6
在 職 者	5,768	5,287	▲8.3	419	346	405	8.9
離 職 者	13,652	12,981	▲4.9	1,110	774	795	1.8
定年到達等	642	515	▲19.8	42	32	36	63.6
事業主都合	2,920	2,285	▲21.7	198	136	129	▲5.8
自己都合	9,777	9,811	0.3	848	593	610	0.8
自 営	268	231	▲13.8	19	7	13	0.0
無 業 者	1,693	1,551	▲8.4	163	102	91	▲2.2
家事・育児	517	402	▲22.2	41	19	17	▲15.0
そ の 他	1,176	1,149	▲2.3	122	83	74	1.4

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もあるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

12月の企業整備状況(人員整理)の件数は9件で前年同月と比べ40.0%減少し、人員は69人で同10.4%減少しました。

産業別では、運輸業、郵便業が2件(7人)、卸売業、小売業が1件(2人)、宿泊業、飲食サービス業が1件(3人)、サービス業が1件(2人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	10 月	11 月	12 月	前年同月比
件 数	152	163	7.2	9	13	9	▲40.0
人 数	657	752	14.5	39	59	69	▲10.4

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

12月末の適用事業所数は12,049件、被保険者数は222,005人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	10 月	11 月	12 月	前年同月比
適 用 事 業 所 数	12,112	12,098	▲0.1	12,024	12,042	12,049	▲0.2
被 保 険 者 数	218,432	220,250	0.8	222,116	222,110	222,005	0.7

雇用保険の給付状況

12月に雇用保険の受給手続きをした人は363人で、前年同月に比べ5.5%増加しました。

なお受給者実人員は2,014人で前年同月に比べ1.6%増加し、支給金額は260百万円で同7.2%増加しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	10 月	11 月	12 月	前年同月比
受給資格決定件数	6,429	6,118	▲4.8	585	384	363	5.5
受 給 者 実 人 員	1,925	2,176	13.0	2,141	1,931	2,014	1.6
支 給 金 額	2,901	3,304	13.9	290	236	260	7.2

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。